

第2次牧之原市総合計画基本構想

第1 目的

この基本構想は、牧之原市が次世代に向けて更なる発展を遂げ、この地で暮らすことに幸せを感じられるまちをつくとともに、人口減少や少子高齢化が急速に進む社会情勢においても高い持続性を確保していくため、目指すまちの姿やまちづくりにおける理念を明確にするものです。

また、市民、地域、団体、企業、行政など市全体で共有して推進する公共計画として位置付けます。

第2 計画の前提となる社会背景

牧之原市は、温暖な気候と豊かな自然環境を備えているとともに、富士山静岡空港を始めとする多様な交通インフラの整備が進み、自然と調和した人や物の新たな交流拠点として期待が高まっています。

しかし、人口減少、少子高齢化、経済構造の変化、福祉制度や医療体制に対する不安、人の繋がり希薄化や価値観の多様化など日本社会が抱える様々な問題は、地域社会にも大きく波及しており、従来の考え方や手法では解決できない課題が増えてきています。

こういった好機と脅威に直面する時であるからこそ、希望にあふれる牧之原市の実現に高い実効性を持って取り組んでいくことが必要となります。

第3 計画期間

基本構想の計画期間は、平成27年度から平成34年度までの8年間とします。

第4 計画人口

計画人口は、牧之原市独自の集計方法を用いて算出した推計値に計画期間内での取組成果を見込み43,000人とします。

第5 将来都市像

私たちが生まれ、育ち、または暮らしている牧之原市を将来にわたり住み続けたいと思えるまちにしたいと市民の誰もが思っています。

また、牧之原市の活力ある将来を確保していくためには、このまちを訪れる多くの人たちが、魅力を感じ、住みたいと思うまちをつくることが重要となります。

これからの牧之原市を担う次世代のために、直面する厳しい状況に力を合わせて立ち向かい、住みたい、住み続けたいと思える牧之原市をつくっていくことが、今を生きる私たちが果たすべき重要な役割です。

そのためには、私たちが目指す将来の牧之原市の姿を、

『絆と元気が創る 幸せあふれみんなが集う N E X Tまきのはら』

とし、その実現に向けて着実にまちづくりを進めます。

共に学び、気付き、共感することを通じ、お互いを理解し、感謝し、支え合うなど人と人との繋がり**の強さ**である“絆”や、心も体も健康で笑顔にあふれ、主体的、意欲的に何かに取り組みたいと思える状態である“元気”を通じて、一人一人が、組織が、健全に活動していくことが重要です。

この“絆”と“元気”を原動力に、誰もがやりがいや生きがいを感じられる幸せにあふれる地域社会を築き、多くの人を訪れたい、住んでみたい、働いてみたい、学んでみたい、そして、人が、情報が、企業が集まる賑わいと希望に満ちた将来の牧之原市の姿を皆で共有し実現します。

第6 理念

目指す牧之原市の姿である将来都市像の実現に向けて私たちが共通理解し、政策全体に波及させる基本的な考え方を理念として示します。

(1) まちづくりの基本的な考え方

人口減少や少子高齢化が急速に進む社会経済情勢においても、魅力的で持続可能な自治体経営を行うことがまちづくりの大きな課題です。

そのためには、これまで進めてきた市民協働の取組を継承するだけでなく、現状、課題及び方向性の共有化を基礎とし、協働して魅力ある牧之原市をつくる視点が必要になります。

新たな社会背景に対応した牧之原市型自治体経営の姿を示し、経営的な視点から市全体で進めるまちづくりの基本的な考え方を整理します。

① 市全体での情報共有

統計データなど市民にとって有益かつ求められる情報や市民、地域、団体、企業、行政などの行う様々な取組が、適時適切に分かりやすく、様々な媒体によって発信され、市内外で情報が行き交う状態を目指します。

様々な団体がお互いの考え方や立場を理解し、協働して課題解決に向けた活動を行うための土壌をつくるため、情報を市全体で共有します。

② 協働の推進

様々な課題に市の総力をあげて対応するため、情報の共有や意見交換によ

る学びの機会を通じて市民、地域、団体、企業、行政などがそれぞれ主体性を持ったうえで新たな価値の創出や課題の解決に取り組む意識を高めます。

また、具体的な取組の展開に当たっては、各自の知識や経験を最大限に活かして、多様な分野において継続的な取組が円滑に進められるよう団体間、市民間のネットワークの構築や活動を促進するための環境整備を進めます。

市民の行政に対するニーズが多様化する中、行政が行う主要な計画策定に当たっては、市民参加により幅広い意見を反映し、高い実効性を確保します。

③ 行政経営の適正化

人口減少に伴う財源不足が予測される中、行政経営は、採算性や効率性を重視するとともに、課題解決への積極的な取組によって新たな価値を生み出し、将来にわたって持続可能な経営体へと転換していく必要があります。

課題解決型、成果重視型の行政経営を行うため、目標の明確化とそれに合わせた管理プロセスを見直すことにより、事業や資産の適正化を進めます。また、施策の推進に当たっては専門性を活かしたうえで総合的、横断的に取り組む柔軟で機動性の高い組織づくりを行います。

行政は、サービスの提供役だけでなく、専門性を活かした総合的なコーディネートや情報の提供役にあり方を傾倒するとともに、市民などが行う活動を強力にサポートし、市民満足度の更なる向上を実現します。

④ 広域行政の推進

交通インフラの整備やライフスタイルの変化により、市民の生活圏が自治体の枠を超えて広がり、行政課題が広域化するとともに、少子高齢化、安全、医療、福祉など課題の複雑化、高度化も進んでいます。

国、県、関係市町などとの役割分担や連携体制の構築などを進め、効果的かつ効率的な対応を図るとともに、情報交換や共同研究を通じて、より質の高い行政サービスを提供していきます。

⑤ 総合計画の役割と進捗管理

この総合計画は、行政の取組を記載する行政計画から、市民、地域、団体、企業、行政など市全体で共有して推進する公共計画へと位置付けを転換しています。

また、その計画策定 (Plan)、推進 (Do)、点検・評価 (Check)、改善 (Action) については、市全体での関わりを確保するとともに、計画期間に即した目標設定を達成するための効果的な管理サイクルを構築し、進捗を管理します。

(2) 土地・空間利用の基本的な考え方

牧之原市は、沿岸部に住宅地、山間部に農地が広がる土地利用がされ、地域の外周部には、富士山静岡空港、御前崎港、東名高速道路相良牧之原 I C などの陸・海・空の交通インフラが整備されています。

市内の土地及び空間は、市民にとって大切な資源であり、生活や生産に通じる諸活動の重要な基盤となります。この資源を最大限に活用するため、国内外との交流拠点として飛躍的に高まった交通の利便性や社会経済情勢の変化等を考慮し、将来に向けた発展性、安全安心の向上などを盛り込んだ「新たな牧之原市の土地・空間利用」の基本的な考え方を整理し、人や企業に選ばれる都市空間形成の方向性を示します。

① 市全体の都市計画の見直し

都市計画については、人口減少に伴い、都市的な土地利用の拡大から機能の充実に方向性を見直すことが必要です。

しかし、震災リスクの影響によって土地利用の需要が変化しており、従来のゾーニングのままでは、人口減少の抑制に向けた効果的な対策が講じられません。

交通インフラの整備を考慮し、開発地域と保全地域のゾーニングを見直すとともに、地域の特性を盛り込んだ独創的で魅力的なまちづくりの観点から、全体の適正化を図ります。

② 魅力的な都市空間の創出

交通インフラの整備によって、人、情報、企業、物の交流が活発化するとともに、震災の影響が少ない高台部に対する土地利用の需要が高まっています。

交通インフラを活用した発展が期待される拠点を明確にし、製造や研究などのものづくり施設、商業などの賑わい施設、快適な住宅地の整備などを進め、魅力的な都市空間を創出します。

③ 沿岸部の安全安心と新たな視点による活用

現状で市民の約7割が居住している既存市街地の防災機能を高め、安全安心な暮らしを守るための防災・減災対策を実施します。

また、駿河湾の美しい景観を持つ海岸線、平坦な地形、郷土の歴史文化などを活かした新たな視点による活用を進めるとともに、住環境の充実に図ります。

④ 自然環境の保全

駿河湾から富士山を望む眺望、のどかな里山の景観、豊かな自然など優れた環境を大切にし、ゆとりや癒しをもたらす緑あふれる住環境を保全します。

(3) 重点戦略

① 前提とする背景

震災リスクや地域経済の低迷などによる牧之原市の活力の低下、活気や利便性などを重視して住環境を選択する若者世代のライフスタイルの変化により、就職や結婚の機会に牧之原市に移り住む若者の数が減少しています。

子育て世代である若者の流出は、まちの活力を更に低下させるだけでなく、将来にわたる人口バランスに影響を与え、私たちが生活するまちの将来に大きな不安を招くこととなります。

また、高齢化が急速に進む中、医療、福祉、災害など社会的な不安が高まる一方で、活躍の場を求める元気な高齢者も増えており、これら的高齢者がその経験や能力を活かして地域課題の解決の中核を担うことが期待されています。

かつての地域社会は、複数世代が同居することでお互いを支え合う暮らしを実現していました。ライフスタイルや価値観の変化により、核家族化や世帯人員の減少が進んでいる中、若者の流出と高齢者の活躍の場づくりなどの課題に地域が家族の様に支え合って取り組むことが必要となります。

牧之原市を取り巻く人口減少と少子高齢化の急速な進行の背景をこの様に捉え、その対策を重点戦略として示します。

② 重点戦略の性格

これらの背景に伴う多様な課題を解決し、激化する地域間競争を勝ち抜くためには、独自性に富んだ政策展開を行うとともに、それを支える経営基盤の強化が必要となります。

また、予算などの経営資源が限られていく状況下では、選択と集中による経営資源の重点投入を行う分野を明確にすることで高い実効性を確保することも必要です。

よって、計画期間において特に戦略的な観点から総合的、横断的、優先的に取り組むことの価値判断基準となる重点戦略を次のとおり設けます。

③ 3つの重点戦略

- ・戦略1 『活力を高め、若者が魅力を感じる住環境や雇用・教育環境などを実現する。』

“活力”とは、元気よく、意欲的に、自主的に、活動したり働いたりする力とします。

牧之原市は、豊かな自然環境、魅力ある特産物、地域の強い繋がり、雇用の受け皿となる企業、多様な交通インフラなどの地域資源を有しています。これらの資源を意識し、磨きをかけ、豊かにし、横断的に人や組織が関わることで地域資源を最大限活用するとともに、住環境や雇用、教育環境などを充実します。

若者世代が魅力を感じる、未来に希望が持てる、住みたい牧之原市を実現します。

・戦略2 『共に支え、安心して想いが実現できる地域社会をつくる。』

“共に支える”とは、生きがいの持てる安心な暮らしを実現するために、多様な個人が能力を発揮しつつ、自立して共に社会に参加し、支え合うこととします。

牧之原市は、これまでも温かみと強い繋がりを持つ地域社会を形成してきました。

お互いを理解し、認め合い、受け入れ、支え合うことで安心な暮らしを築くとともに、対話や活躍できる場を通じて学び、気付き、共感しながら地域に貢献できる社会を実現します。

子どもから高齢者、障がいを持つ人や男女の区別なく誰もが、支え合える、生きがいを感じられる、住みたい牧之原市を実現します。

・戦略3 『経営を見直し、推進力を高める体制を強化する。』

前出の2つの戦略を強力に推進するためには、行政経営の基礎を固め、その実効性を高めることが必要となります。

既存事業の徹底的な見直し、施策の選択と集中、資産の適正化などを通じた行政経営の効率化に取り組み、重点投入可能な経営資源（予算、人財、資産）を確保します。

また、まちづくりの基礎となる情報の共有化や協働を推進するための仕組みづくりを強化するとともに、担い手になる人財の育成や活動支援を行います。